



議会だより



福岡西小学校の歴史に幕（大間々町）

創立以来 137 年の歴史に別れを告げた、みどり市立福岡西小学校。その尊い歴史は明治 7 年にさかのぼる。同年 10 月大間々学校分校として開校。その後、校舎の移転、学校名の変更をへて、昭和 28 年に福岡村立福岡西小学校として独立開校。昭和 49 年に現在の位置に移転した。

近年、児童の減少が続き次代を担う子どもたちの将来を見据え、より良い教育環境を提供したいという考えから学校規模適正化のあり方についてなど議論を重ね、大間々北小学校への統合が決断された。

平成 24 年 第1回定例会（3月）

〈主な内容〉

本会議	2～3
施政方針・総括質疑	4～6
予算特別委員会	7
常任委員会	8～9
一般質問	10～19
まちの声	20

平成24年度一般会計予算 176億3000万円を可決

3月定例会が2月22日から3月22日までの30日間にわたって開催されました。放射線対策費を含む平成24年度の各会計予算、平成23年度補正予算などの議案が上程され、慎重審議の結果、継続審査となった議案一件の他は原案どおり可決されました。

初日は市長の施政方針を始め、議案の提案説明などがありました。一般質問には14名の議員が登壇し、市政をただしました。最終日には、みどり市議会基本・倫理条例策定等特別委員会の設置を議決しました。

審議結果

- 可決された議案は次のとおり
- ◆ 報酬費用弁償支給条例の一部改正
 - ◆ 市税条例の一部改正
 - ◆ 墓地、埋葬等に関する法律施行条例
 - ◆ 介護保険条例の一部改正
 - ◆ 市立保育園条例の一部改正
 - ◆ 農漁業災害対策特別措置条例の一部改正
 - ◆ ながめ公園条例の一部改正

議会議案

- ◆ 市営住宅管理条例の一部改正
- ◆ 財産の取得（大間々学校給食センター建設用地）
- ◆ 市道の路線認定
- ◆ 継続審査とされた議案は次のとおり
- ◆ 職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆ みどり市議会基本・倫理条例策定等特別委員会の設置

補正予算

- ◆ 平成23年度一般会計補正予算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 後期高齢者医療特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算
- ◆ 同 介護保険（介護サービス）

平成24年度予算

- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）
- ◆ 同 一般会計予算
- ◆ 同 鉄道経営対策事業特別会計予算
- ◆ 同 国民健康保険（事業勘定）特別会計予算
- ◆ 同 国民健康保険（診療所勘定）
- ◆ 同 簡易水道事業特別会計補正予算
- ◆ 同 農業集落排水事業特別会計補正予算
- ◆ 同 農集排水事業特別会計補正予算
- ◆ 同 下水道事業特別会計補正予算
- ◆ 同 富弘美術館事業特別会計補正予算
- ◆ 同 競艇事業特別会計補正予算
- ◆ 同 水道事業会計補正予算

請願

- ◆ 定）特別会計予算
- ◆ 後期高齢者医療特別会計予算
- ◆ 介護保険（保険事業勘定）特別会計予算
- ◆ 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計予算
- ◆ 戸別浄化槽事業特別会計予算
- ◆ 簡易水道事業特別会計予算
- ◆ 農業集落排水事業特別会計予算
- ◆ 下水道事業特別会計予算
- ◆ 富弘美術館事業特別会計予算
- ◆ 競艇事業特別会計予算
- ◆ 水道事業会計予算
- ◆ 笠懸野文化ホール使用料減免基準の見直しを求める請願
- ◆ 東武線阿左美駅舎内の縄文時代居住跡の適正な管理及び駅周辺の交通安全対策に関する請願
- ◆ 全額国庫負担による最低保障年金制度の創設を求める請願
- ◆ 取り下げの承認
- ◆ 趣旨採択
- ◆ 不採択

意見書の要旨

- ◆子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願
 - ↓採択
- ◆みどり健診の改善を求める請願
 - ↓採択
- ◆みどり市開発に関する制度の明確化と手続きの迅速化を求める請願
 - ↓継続審査

子ども・子育て新システムに基づく保育制度改革に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書

国が平成25年度から施行をめざす「子ども・子育て新システム」は、直接契約、利用者補助、保育料の応益負担などを柱とするしくみであり、待機児童解消を名目に、多様な事業者の参入を図るとして、保育の市場化、産業化をすすめるものである。

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応益負担を制度の柱に

しており、すべての子どもへの保育を受ける権利を保障してきた。しかし「子ども・子育て新システム」は、国の責任を市町村に委ねるだけでなく、児童福祉法第24条にもとづく市町村の保育実施責任を大幅に後退させるものである。経済効率が優先され、保育の地域格差が広がるだけでなく、家庭の経済状況により子どもが受ける保育のレベルにも格差が生じることになりかねない。

子どもの貧困や子育て困難が広がるなかで都市部では保育所の待機児童が急増しており、過疎地では保育の場の確保が困難になっている。いま必要なことは、新システムの導入ではなく、国と自治体の責任で保育・子育て支援施策を拡充することである。

意見書は、国及び国会に、子どもの権利を最優先に、地方自治体の実情を踏まえ、たうえで、国と地方自治体の責任のもとに保育制度の拡充をはかれるよう要望するものです。

医療費助成制度の現物支給に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書

経済的負担を軽減し、安心して医療が受けられるよう、子ども・重度心身障害者、母子世帯などの医療費の自己負担分を補助する医療費助成制度を群馬県と連携して実施・拡充に努めており、この制度は、今や全

国の自治体で実施されている。

しかし、国は「安易な受診の助長につながる」との理由から、現物給付を導入している自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金減額措置を講じている。このことは、国民健康保険財源運営上の大きな支障となっており、この制度は、今や全

果たすべきセーフティーネットを担う地方自治体の努力や独自性を阻害するものである。

意見書は、国において、地方単独の医療費助成制度の重要性や必要性に鑑み、医療費助成制度の現物給付の実施に伴う国庫負担金減額措置を直ちに廃止するよう強く要望するものです。

平成23年度各会計の補正予算状況(3月)

一般会計		補正額	▲2億4343万1千円
		補正後の予算額	177億2050万1千円
特別会計	鉄道経営対策事業	補正額	17万7千円
		補正後の予算額	1億3623万1千円
国民健康保険(事業勘定)	補正額	▲4971万5千円	
	補正後の予算額	58億5355万6千円	
国民健康保険(診療所勘定)	補正額	2万9千円	
	補正後の予算額	1億7367万7千円	
後期高齢者医療	補正額	▲1416万0千円	
	補正後の予算額	3億8851万8千円	
介護保険(保険事業勘定)	補正額	▲6211万2千円	
	補正後の予算額	33億5552万4千円	
介護保険(サービス事業勘定)	補正額	▲163万2千円	
	補正後の予算額	1265万2千円	
戸別浄化槽事業	補正額	▲127万8千円	
	補正後の予算額	2072万2千円	
簡易水道事業	補正額	▲172万1千円	
	補正後の予算額	5087万1千円	
農業集落排水事業	補正額	▲144万5千円	
	補正後の予算額	5811万1千円	
下水道事業	補正額	▲9393万6千円	
	補正後の予算額	7億8198万6千円	
富弘美術館事業	補正額	▲1821万4千円	
	補正後の予算額	3億1994万3千円	
競艇事業	補正額	69億0575万0千円	
	補正後の予算額	655億8563万7千円	
事業会計	水道事業	補正額	▲2815万9千円
		補正後の予算額	13億9278万2千円

総括 質疑

ここが聞きたい

定例会で行われた、平成24年度市政執行についての市長による施政方針演説と、これに対する5会派による質問を要約してお知らせします。

施政方針

平成24年度は四つの骨子を基本に予算編成を行った。

一つ目は、「合併特例期限後も持続可能な健全財政の構築」とし、合併特例期限後の平成33年度以降においては、普通交付税約13億円の減額が見込まれている。合併特例事業債については、国では延長が議論されているが、現在の法律では平成28年度からは起債が出来なくなることを職員全員が認識し、その後においても総合計画を着実に推進していく。ける持続可能な健全財政の構築を目指す予算編成とした。

二つ目は、「行政評価を活用した、成果に基づく総合計画の推進」とし、施策・基本事業及び各事務事業について、一つひとつ効率性や実効性の分析を行い、それぞれ廃止、縮小、休止、統合、拡充を検討し、総合計画に掲げる「輝くひと輝くみどり 豊かな生活創

造都市」を実現するため、総合計画を推進する。

三つ目は、「職員一人ひとりの創意工夫による無駄の排除」とし、合併特例期限後の財源の減額見込みに対応するには、事務事業の予算削減だけでは到底達成できるものではないため、一般の管理経費についてもコスト削減をはかり、無駄を排除していく予算編成を指示した。

最後は、「枠配分による予算編成、部局の主体性と自立性の発揮」とし、各部署を中心にして部局単位での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源をどのように活用するかなど、主体性と自立性を発揮して各部署が総力を結集して予算編成作業に取り組み、部局ごとの「枠配分」方式による予算編成を行った。

広和クラブ

藤生 英喜 議員

笠懸小学校の分離新設など
問 30年以上前、笠懸東小学校・笠懸北小学校開校は、政治的判断によつて場所が決められたようだ。そのことが笠懸小学校の大規模校解消策を難しいものになっている。学校配置は市民の関心事であり、いろいろな声があるのは当然。意見集約をはかりつつも、大所高所から執行部の判断も必要になつてくるが。

市長 教育委員会の判断を尊重したいと考えているが、大切なことは良好な環境のもとで、どの子も等しく教育を受けられるようにすること。通学区や地域配置なども考え、教育的見地から決めるべきで、多数決で決めることではない。
問 都市化の進む地域では、市民が憩える空間、子育て環境を整備することは、若者の定住化を進める上でも必要と思うが。
市長 既にある公園の充実をはかるとともに、平成24



▲笠懸小学校

年度策定のみどり市総合計画後期基本計画の中でも考えていきたい。

問 群馬DCをきっかけに観光振興について3町が一体になった取り組みができた。これをどうかしていくのか。

市長 こうした流れを発展させるため、これまで計画実施に参加してこられた方たちや公募の委員にも参加していただき、まちづくりの柱となるような観光振興計画ができることを期待している。

不正受給防止など

問 生活保護受給者急増の要因と不正受給防止についての考えを。

市長 急増については、子ども高齡化、核家族、雇用情勢の悪化や、生活保護の法律が申請しやすく改正されたことに起因している。不正受給者防止については、課税調査や資産調査、収入の確認や家庭訪問を状況によりおこない、不正監査の厳格化に努めている。

問 生涯スポーツの振興についての考えは。

市長 地域住民のスポーツニーズを踏まえ、地域住民のコーディネート的な役割が追加され、体育指導員が名称変更されたスポーツ推進委員をはじめ、住民が主体的に参加する総合型地域のスポーツクラブや市の体育協会に加盟するスポーツ団体などと連携を取り、地域のスポーツ振興をはかっている。

問 青少年健全育成団体の指導者育成については。

市長 推進するためには、

指導者の存在が不可欠であり、各青少年育成団体で独自に研修会を行っている。

みどり市子ども育成会では、初級認定指導者講習会やインリーダー研修会が毎年開催されている。今後も、教育委員会主催の指導者研修会なども充実するとともに、関係機関との連携をはかり、研修内容に言及し、みどり市全体として、子どもたちをすこやかに育てる環境を醸成していくことに努める。

みどり市新生クラブ

阿左美 守 議員

特定財源で基金をなど

問 合併特例期限後、持続可能な健全財政の構築を目指す予算編成とは何を指しているのか。

市長 平成28年度から合併特例債の起債ができなくなるので、繰越金や減額予算で基金を積み立てる。

問 介護保険料第5期改正で基準額が月5229円になり、被保険者負担が重くなる。市として特定財源で基金を作り補助をすべきだ

と思うが。

市長 一般に特定財源からの繰入は現行法上は難しいが今後、研究していく。

問 笠懸小学校の分離新設にむけての取り組みは。

市長 農地法の改正による農地転用の許可の必要上、申請手順、用地選定について調査をしていく。

問 西鹿田中島遺跡について、保存整備基本設計策定に入るが、南西用地の拡大を考えるべきではないか。

市長 平成27年度公開にむけて進めている。地元の団体などと呼びかけ、整備の活用をする検討委員会も作っていく。南西用地においても条件が整えば、文化



▲西鹿田中島遺跡

庁、県教育委員会に指定の範囲を考えてもらう。

問 寅久保バイパスの早期実現を進めるべきでは。

市長 大いに関心をもち、前から関係しているもので、早期着工にむけて県と交渉をねばり強く働きかけていく。

その他の質問

○商工業の振興について

○競艇事業の振興について

みどり市新生クラブ

伊藤 正雄 議員

合併特例期限後も持続可能な健全財政の構築を

問 平成28年度から5年かけ、普通交付税の算定替えがあり、平成33年度から13億円減額になると思うが、平成28年度以降の財政は乗り切れるのか。

市長 今年度から枠配分で經常経費5000万円減額の予算編成とした。13億円の減額は、毎年5000万円の減額で10年間で5億円の減額する。残り8億円の減額については、行政評価システムと決算での不

用額精査と財政調整基金で

対応する。

問 毎年經常経費5000万円減額に対する取り組みは。

市長 人件費と物件費における一体での職員数の減については、集中改革プランで毎年4人減で取り組んできている。平成24年度は退職者19人に対して、新規採用が15人で、4人減員となっており計画どおりだ。

問 職員減員に伴う事業の縮小と民間委託の計画は。

市長 民間委託については、保育園でも取り組み、民間活力を生かしていきたい。

問 平成33年度に向けた、年度別の財政シミュレーションについては。

市長 中期シミュレーションとして、後期総合計画で年度別に数字で示せるようにする。

問 財政調整基金の運用状況は。

市長 基金は増えているが、笠懸小学校の分離新設、合併特例期限後の交付税減額に備えるとともに、職員の意識改革を進め、しっかりと取り組んでいきたい。

公明クラブ

宮崎 武 議員

今後の行政運営など

問 普通交付税13億円の減少の根拠を確認し、今後の行政運営はどのように推進するのか。

市長 平成28年度から毎年1億3千万円の減収となった場合、単純に10倍と考えた。また、合併特例債が起債できない場合は、他の起債で運用する。国も悪い制度にするとは思っていない。慎重に行っていく。

問 胃がんリスク検診の周知方法と受診目標は。

市長 平成24年度から実施する胃がんリスク検診は、採血だけで胃がん検査ができる検査方法だ。胃バリウム検査より、早い段階での胃がん発見率が高く、将来どれくらい胃がんになりやすいかというリスクを明らかにする検査だ。目標数値は15%、500人を目標に推進したい。積極的な推進をはかり、ホームページ、チラシなどでも広報する。



▲みどり市障害者福祉センター

問 災害時要援護者誘導の具体策は。

市長 65歳以上のみの世帯が対象である。ただし、希望登録された方が対象となる。対象者の個別な状況把握や災害時に的確かつ迅速な安否確認、避難誘導を行うためには、平常時からの状況把握が必要不可欠であり、個人のプライバシー保護に配慮し、災害時に役立つよう災害時要援護者の所在及び状況把握を行うことが必要だ。

宮崎 来年度は、モデル地

区を選定する。一刻も早い対応を。

問 相談支援体制のあり方とはどのようなものか。

市長 現在、三箇所の法人に委託している。また、障害者福祉センターも増築し専用の相談室もできる。サービスなど利用計画対象者の拡大や地域相談支援の創設などを踏まえ、当面、一定の質を確保しつつ行う。相談支援の提供体制の量的拡大をはかっていくことが必要だ。

問 特定健診の向上についてはどう推進するのか。

市長 胃がんリスク検診なども平行して推進し、検診人口の増加をはかっていく。

問 低所得者支援の現状と推進目標は。

市長 制度に応じて条件が違いますが、低所得者が安心して暮らせるよう、生活保護制度を始めとした各種制度を適正に実施するとともに、それぞれの能力に応じた自立を支援することが重要であると考える。住宅支援も行ってさまざまな意味での就労促進をめざす。

至誠クラブ

椎名 祐司 議員

交通事故防止対策など

問 みどり市立図書館では、障害や高齢などにより来館が難しい市民に対し、無料配送サービスの充実をはかるとしているが。

市長 身体障がい者手帳受給の方に限定していたが、来年度からは手帳の有無に関わらず来館が困難な市民に拡大して配送サービスを実施したい。

問 交通事故防止対策としてみどり市教育庁舎周辺の安全対策や、新たな信号機設置などの考えは。

市長 交通事故多発地帯については、警察機関なども協議し、道路改良や信号機の設置を要望しながら改善に努めていきたい。教育庁舎周辺においては、平成23年度中に夜間の視認性を高めるため、照明器具を設置する予定である。

問 大間々商店街の街路灯は防犯対策としての役割が高い。認識について確認したい。

市長 商店街の街路灯は商店街の賑わいの創出や利便性の向上をはかるためのものと認識しているが、夜間は防犯灯としての意味合いを持つていると感じている。

問 下水道などから排出される放射性物質に汚染された汚泥処理について群馬県と連携しながら、適切な対応を進めるとしているが。

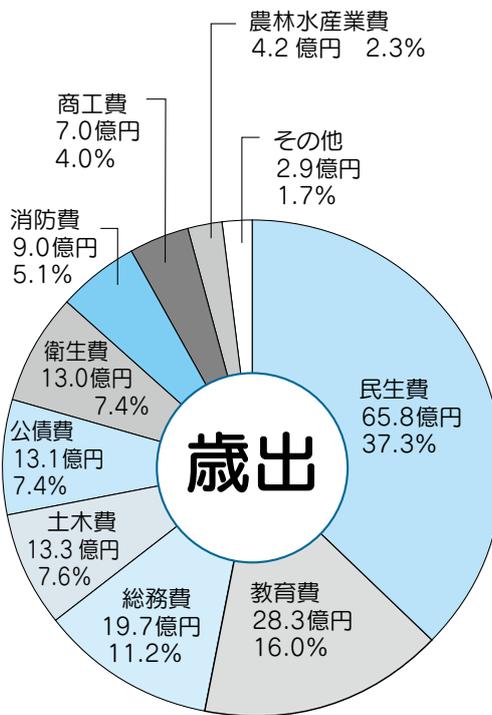
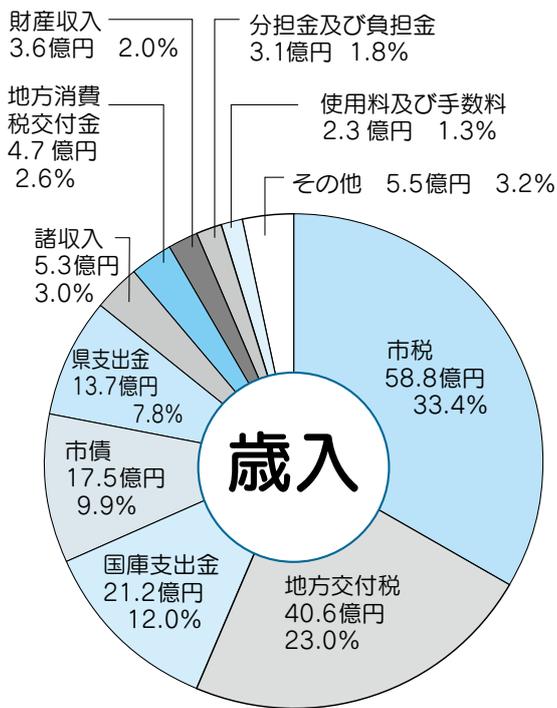
市長 原子力災害対策本部から公共下水道汚泥処理方針が示され、汚泥処理の保管費用なども各市が一時的に負担し、のちに県・国が手当をすることになる。原子力災害補償法による補償が完結するまで、県と連携協調し対応していきたい。



平成 24 年度 一般会計予算概要

予算特別委員会

予算総額 176 億 3,000 万円
(対前年比 +2.8%)



予算特別委員会は、3月5日に議長を除く17名の委員で設置され、委員長に常見詔子委員、副委員長に武井俊一委員を選任し、3月8日・9日・12日の4日間 にわたり、議会議場において市長、執行部の出席を求め審査を行った。

平成24年度一般会計予算から水道事業会計までの14議案について、慎重に審査し、採決の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、今回の予算委員会では、放射線対策について集中審議を行った。

主な審査内容

問 汚染重点調査地域に指定されたが、除染実施計画は。

こども課長 全11園に放射線測定器を配置し、測定したが国の基準を超える園はない。

学校教育課長 3幼稚園と15小中学校の空間放射線量は基準以下で推移。地表から1メートルで毎時0.23マイクロシーベルトを

超える部分は職員で土壤を除去している。

問 除去した土壌などの仮置場は決めたのか。

市民部長 市有地に地元の理解を受け決定したい。

問 競艇事業収入SGレースの1000万円は。

競艇事業局長 確定ではないので増額へ交渉したい。

問 住宅リフォーム補助事業の状況と内容は。

商工課長 平成23年度は69件で、約600万円。事業効果は1億1200万円になる。平成24年度は1000万円の予算を組んでいる。

問 大間々給食センター建設にあたり、桐生市と共同で建設するという考えは。

教育総務課長 そのような考えはなかった。



▲常見詔子 予算特別委員長

総務文教常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと3月16日に開催した。

付託された議案

職員給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

議案審議に入り総務部総務課長より資料に基づいて詳細な説明の後、委員からの質疑あり。内容は現給保障部分についての集中的な確認が行われ、これまでの経過や労使交渉の部分を確認する声が多く、結果的には、県内でもみどり市のみが現給保障是正を実施することにしているの疑義を主張する声もあり、委員長としては、12月に決定した内容をここにいたって覆すかのようなことについては、本意ではなく、また、執行部の労使交渉や議案提出などの過程においての滞りは認められないという中ではあるが、半数以上の委員から

の声を尊重しなければ委員会の権能が保持できないと判断し、議案に対する採決の方法として異例ではあるが、再度の労使交渉で結論を求めるとしても含めて、はじめに継続審査の採決を行い、挙手多数により継続審査と決定。

報酬費用弁償支給条例の一部改正

総務部総務課長より資料に基づいて詳細な説明の後、委員からの質疑はなく、その後、討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

財産の取得

教育部総務課長より資料に基づいて詳細な説明の後、委員からの質疑はなく、その後、討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべ

きものと決定。

付託された請願

笠懸野文化ホール使用料減免基準の見直しを求める請願

本請願は平成23年9月議会からの継続審査。

再度の意見を聴取し確認をした。委員からは、使用料の詳細にわたっての確認や、受益者負担は現在のみどり市の財政を考えた場合、妥当性の高いものであるといった意見や一団体からの提出であり利用者相互の意志確認は出来ているのか。



▲笠懸野文化ホール

などの意見がある中、委員長より、内容は理解するが財政状況が現状ではそぐわないという立場から趣旨採択としてはどうかとの意見あり。趣旨採択についての異論はなく、はじめに趣旨採択の採決を行い、挙手多数により趣旨採択と決定。

趣旨採択とは

請願（陳情）の願意については十分に理解できるが、財政事情などから当分の間は願意を実現することが困難な場合などに、「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがある。この場合の決定方法のことをいう。

市民福祉常任委員会

蓮孝道副委員長の逝去により副委員長に須永信雄委員を指名。

本委員会は、執行部出席のもと3月14日に開催した。

付託された議案

税条例の一部改正

地方税法等関係法令の改正に伴うみどり市税条例の規程整備であるため、討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

墓地、埋葬等に関する法律施行条例

墓地、埋葬等に関する法律が一部改正され、許可等の権限が県知事から市長に移譲されるもの。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令等の一部を改正する法律と介護保険法に基づき、みどり市介護保険条例の一部を改正するもの。討論もなく挙手に

よる採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

市立保育園条例の一部改正

笠懸第二保育園が民営化となるため、これを廃止し、公立保育園が1園となるもの。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により可決すべきものと決定。



▲旧笠懸第二保育園

付託された請願

全額国庫負担による最低保障年金制度の創設を求める請願

継続審査となっていたこの請願の審査では、趣旨は理解できるが財源や社会保

障制度の具体概念、また、政府においても年金制度の在り方を議論中であること

もあり、国の動向を注視すべきとの意見。討論もなく挙手による採決の結果、不採択すべきものと決定。

子ども、子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願

都市と農村での待機児童の差異や国の政策の不明確な点もあり、研究精査をすべしとの意見もあつたが、みどり市の現状では、現行の保育制度の充実を求める意見などもあり、討論もなく挙手による採決の結果、賛成多数により採択すべき

ものと決定。
みどり健診の改善を求める請願

請願の趣旨と同様な処置を検討しているとの説明を担当課から受けた。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により採択すべきものと決定。

医療費助成制度の現物支給に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書

群馬県内の議会が、意見書の提出を行うという意思統一もできているとのこと。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により採択すべきものと決定。

経済建設常任委員会

本委員会は、執行部出席のもと3月15日に開催した。

付託された議案

農漁業災害対策特別措置案

例の一部改正

自然災害等の発生が多くなっているため、高温、竜巻、突風災害の追加と災害面積の緩和をするもの。討

論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

ながめ公園条例の一部改正

菊花大会の入園料、一般300円を400円に、小中学生150円を200円に改正し、菊花大会の内容向上をはかり集客するもの。駐車場、公園内整備充実などの意見もあり、討論もなく挙手による採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定。



▲ながめ余興場

市営住宅管理条例の一部改正

公営住宅法などの条例制定権の拡大に伴い、上位法にあわせ既存のみどり市条例の表現などの変更のみ改正。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

市道の路線認定

都市建設部建設課により、開発協議により道路寄附を受けた3路線について説明。討論もなく挙手による採決の結果、賛成全員により原案のとおり可決すべきものと決定。

付託された請願

みどり市開発に関する制度の明確化と手続きの迅速化を求める請願

都市建設部都市計画課では材質の見直しは検討中。挙手による採決の結果、挙手多数により継続審査と決定。

市政を問う

一般質問

Q ごみ収集袋の値下げはできないか

A 値下げも含め再度検討する

宮崎 武 議員



決められた時間（当日朝8時まで）が守られない。「夜間・早朝のごみだし」

ごみ回収後でも収集所にごみを出す。

生ごみと一緒に資源ごみを出し、瓶、缶の中に生ごみなどを入れる。

役員などの巡回や協力がある収集所は、決められたことが守られているなど。

宮崎 まだまだ一部の市民に理解が得られないという

ことは、市側の周知にも問題がある。再度収集方法に

ついて相互理解の作業を要望する。

問 ごみ収集袋45L特大30

枚入りで確認するが、燃えるごみ袋白色青文字355

円、燃えないごみ袋透明赤文字400円、資源ごみ袋

透明緑文字400円という

現状だが、ごみ収集袋の料金を統一し、値下げできないのはなぜか。

市民部長 平成8年施行当

初は分別する。ということ

が重要な時期という認識があ

ったが、現在では、市民協力のものと一定の成果が出

ているものと判断している。料金の値下げの件も含め、再度検討していく。

問 地震を予知するという部分で確認するが、全市民対象や公的施設について、執行部の検討している対応策を確認したい。

総務部長 ドコモエリアメ

ール「地震速報、みどり市の災害情報」がメールにて配

信されるシステム」の許容開始を実施。今後は、au

とソフトバンクも配信できるように

対応していく。公的施設や教育施設にも地震予

知装置を平成24年度早期に

配備する。

問 公的施設の対応は理解

するが、一般家庭は勿論、独居高齢者、障がい者の対応も検討しているか。

保健福祉部長 FM放送によるラジオタイプの地震予知装置なども普及している。

現在どのように配付するかも含め検討中だ。

宮崎 本年に入って東日本大震災の余震が頻繁に起こっている。早期の対応が大

事である。

その他の質問

○各部署ごとの課題など



一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。

Q 情報通信基盤整備の状況は

A 整備は整ったとの認識だ

武井 俊一 議員



問 みどり市では、地域情報化推進に取組んできた。情報通信基盤整備の状況を確認したい。

総務部長 みどり市独自の光回線網を整備し、市内全域で超高速ブロードバンドの利用や、地上デジタルテレビ放送の視聴が可能となった。情報通信基盤の整備は整ったとの認識だ。

問 情報通信の格差は、みどり市内では解消されたか理解する。高速の光回線が整備をされたことで、情報通信基盤を、地上デジタル放送難視聴解消のほかにも使っていけるのではないかと考える。今後の利用、活用についてはどのようなことが考えられるか。

総務部長 今後の可能性として、各施設間の緊急地震速報への活用も視野に入れている。また、庁舎間で将来的には、テレビ会議も可能かなど、活用を考えている。

問 みどり市独自の光回線網のうち行政部門が使う部分と通信事業者への貸し出して使う部分がある。国の事業を導入して整備したが、貸し出しが出来る量には制約があるのか。

総務部長 この整備計画の中で業者からの提案は、企業誘致などを意識した内容があった。ただその提案が可能とするには、経費が約20億円かかるということで、みどり市としては、そこまでの状況にはない。規模を縮小して現実的な整備を行った。

問 市総合計画では、情報通信技術の活用を地域資源活用型新産業の創出と位置付けている。情報通信技術を活用した就業機会創出の支援制度と現在までの取り組み状況、今後の方策は。

産業観光部長 就業機会の創出、企業立地に対する優遇措置をこれまで検討し、制度化してきた。平成22年7月に企業立地の促進条例を制定し、促進奨励金、雇用奨励金の優遇措置を整備した。



▶光コンセント

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や、市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議は、どなたでもご覧いただけますのでぜひ傍聴にお越しください。また、ご意見ご要望もお寄せください。

みどり市議会事務局 ☎ 76-1970



会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますのでぜひご覧ください。

<http://www.city.midori.gunma.jp/section/08gikai/>



Q アフター群馬DCに関する政策は

A 充実させ誘客をはかる

須藤 健久 議員



意見やこれまでの取り組みをふまえ、新産業として育て上げるために議論をする。

問 みどり市の平成24年度アフター群馬DCに関する政策は。

産業観光部長 観光振興計画の策定を平成24年度中にまとめる。観光地の整備をする。ツアーの企画や増員を促進する。駅からハイキングの実施、情報発信、観光PR事業の実施などの政策を検討し、充実させることで誘客をはかる。

問 観光振興計画の策定とその戦略は。

産業観光部長 群馬DCの推進協議会44団体と公募委員5名を観光振興計画策定委員に委嘱した。各委員の

意見やこれまでの取り組みをふまえ、新産業として育て上げるために議論をする。「みどり市総合計画」及び「都市計画マスタープラン」をふまえて、今まで計画し実践した賑わいと活力に満ちた取り組みを今後活かせるように検討をする。これまでの実績を活かし、将来の展望を含めた計画を策定する。

問 群馬DCとの予算額の比較は。

産業観光部長 平成23年度は2357万6000円で平成24年度は2184万7000円。費用対効果で乗り合いタクシーは実施しない。エコレンタルサイクルは配備済みのため、予算を削減した。

問 わたらせ渓谷鐵道大間々駅前土地活用でコンテナ観光案内所の計画は。

産業観光部長 平成24年度からは市有地に移設する。

問 高津戸遊歩道の整備で安全・安心なコースづくりの計画はあるか。

産業観光部長 遊歩道は、平成7年度に完成し、平成21年度に全線を点検した。平成23年度に落石防止工事

を実施し、落石防止フェンス158mを設置した。今後も点検をしながら危険箇所などについては整備を実施して、安全な施設のPRをする。



▲高津戸遊歩道

Q 西鹿田中島遺跡の整備は

A 保存活用したい

杉山 英行 議員



織立て、地域と一緒に愛され活かされる整備を考えている。パブリックコメントを市民より得て保存活用したい。

問 用地の取得については。

教育部長 用地の公有化を前提で国の補助を見込む。

問 天神山の調査内容は。

教育部長 昭和57年に笠懸村誌の編纂時に調査した。ここで採掘された凝灰岩を

利用した国の指定文化財もある。現在調査中で、多数

の露天堀跡、未完成仏などが散見できる。昭和57年の調査を更にも上書きできるようにだ。

問 新田荘と国指定の関係は。

教育部長 館跡、寺社が指定、水源地も指定を受けている。同様に天神山の石切

場も史跡の価値がある。市の文化財指定や県の指定を受けて国の指定に向かうアドバイスを得ている。

問 山林を取得する考えは。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



須永 信雄 議員

Q 小中学校の教育推進について A 連絡協議会を設置、連携を進める

問 「平成23年度みどり市の教育」の中では、幼稚園・保育園と小中学校の連携交流を図り、一貫した教育が実施できる体制作りに努める（連絡協議会などの実施）とある。現在では、児童・生徒の心身の発達の加速化の一方、小学校から中学校へ進学する際の環境変化による中1ギャップから多くの課題が指摘されているが、**教育長** 小中学校の教育の推進については、注意することはもちろんです、中1ギャップについては、特に注視している。市では、幼稚園・保育園・小中学校に

教育部長 市として天神山の位置付けを検討する。
問 周遊コースの考えは。
教育部長 岩宿遺跡を起点にした構想もある。
問 国の指定条件は。
教育部長 学術的な側面で測量、発掘調査で実像を明らかにする。凝灰岩が旧石器時代から近代まで使用されていた歴史的な実証をして価値を示す。史跡を活用することも条件に、地域の活用はあるので指定の可能性はある。
問 個人の耕作地を出し合うことによって設置された排水路の公共用地、道路用地化は。
都市建設部長 耕作地の中にある排水路で未登記である。周辺に調整池を設置する。水路、道路を含め、水路の形状も検討して平成24年度で取り組みたい。
問 みどり消防署周辺の排水路は。
都市建設部長 消防署の敷地内にも流入する。調整池を県道の東側、ひまわり畑方面の場所が高さなど、設置できるか調査検討中。
問 岩宿駅東側の道路整備は。



▲天神山

都市建設部長 複雑な形状で狭い道路である。早い段階で調査を進めていく。

おける連絡協議会を設置し、園児・生徒の不安に配慮されるように教職員の連携を進めている。
問 コーディネーター制度を導入し、中1ギャップの解消に加え、小中一貫校のような効果が出せる教育施策を望む。結果として優れた卒業生を輩出することができれば、子どもはもちろん、みどり市にとっても歓迎されるべきことと思う。みどり市が教育先進都市と呼ばれるようにしてほしい。
教育部長 小学校では先生や友人とのかかわりの中で学校生活を送り、人として
の生き方の基礎を身につけていく。中学校では自分で学ぶということに変わっていくことが大事。ここで中1ギャップ現象があらわれることもある。つまずくことがないように十分気を配る。コーディネーター制度という提案だが、みどり市教育研究所と共にタイアップして一貫した教育を目指すことも考えられる。
その他の質問
○起業家の誘致について
○体育協会について



Q ゴミ減量化への考えは

A 普及が不足している

上岡 克己 議員



を考えていく。

市長 残念と同時に、いろいろな啓発、普及が不足しているかと反省している。ゴミ排出量が少ないほうが文化が高いと思う。一人あたりの排出量が昭和村の2倍と聞いて、ショックなことだ。徹底して協力をいただきながら、ゴミの排出量、リサイクル率について考えていきたい。

問 減量化への取り組みについてどう考えているか。

市民部長 市民、事業者と行政による一層の取り組みが必要と考えている。分別や活動の啓発、市民団体へのなげかけ、さらに、生ゴミ処理機のPR、マイバッグ運動、小売店での過剰包装自粛の働きかけ、また、事業系のゴミの割合が高いので、研究、検討し、企業への減量化の協力を訴えていく。

市民部長 群馬県内で低い位置にあることは、残念に思っている。どうかしなればならないと考えており、その原因を追求し、ゴミの排出量、リサイクル率

問 全国の市町村で減量化

が進んだところは、ゴミ処理の有料化を導入して、成果をあげていると聞くが、考えは。

市長 環境省の調査で、有料化導入の市町村では、ゴ

ミ排出量が少なくなり、リサイクル率が高くなったなどのデータが発表されている。現在、具体的な検討はしていないが、桐生市との共同事業でもある。他市との事例などを把握して、具体的数値をあげ、市民に普及、啓発をしていくことが肝要だ。検討をしていく。



▲桐生市清掃センター

Q 笠懸小学校の分離新設の進捗は

A 都市計画との総合性の点からも検討中

大澤 映男 議員



的かなどで検討し協議している段階。また、農地法の改正により許認可がどう変わるのかを群馬県農政部局と事前協議を行っている。候補地の選定は、現在の笠懸小学校区域全般に建設した場合、交通対策や雨水、汚水の排水問題や将来の都市計画との総合性の点からも検討しているが、具体的な候補地の選定までにはいたっていない。

問 笠懸小学校の分離新設の発表から随分たつが進捗は。

教育部長 笠懸町のほぼ西側半分を占める通学区をどのように分割するのが合理

化問題の是正を訴えているが進んでいない。せめて用地の確保だけでもする気はないのか。

教育部長 まずは、子ども達の教育環境を整えてから学区の分離検討を進めている段階。それらが具体的に決まったところで用地の価格、取得見込み額も考慮に入れ検討しなければならぬ問題だ。

問 私は8年間の議員生活の中で、笠懸小学校マンモス

大澤 笠懸小学校区域には、新たな道路が二路線入ってくる予定なので、道路問題

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



藤生 英喜 議員

Q 下水道の達成状況は A 計画の23・8%だ

なども考慮して市民の「学区区が均等になった」と言われる場所を一日も早く選定してほしい。

問 神梅小学校の跡地や4月から統合される福岡西小学校に、活用方法の案はあるのか。

教育部長 市全体で取り組むということから「学校跡地検討プロジェクト」を編成して平成23年11月から検討を始めている。

市長 地域活性化に主眼を置き、人が集まる場所、また経済活動が行われるなどのイメージでいる。そう遠くないので、書類の不備がなければ届出は受理される。

くない時期に議会で説明したい。

問 市議会議員に立候補するには、厳しい書類審査がある。議員辞職の件について選挙管理委員会の責任は、選挙管理委員会書記長 平成23年4月17日に告示して立候補届が出されたが、届出書類に必要な事項が記載されているか、必要な送付書類が揃っているかについて審査を行った。一般的には形式審査であり、選挙管理委員会には実質的審査権がないので、書類の不備がなければ届出は受理される。



▲笠懸小学校

問 下水道事業は着手以来約20年になる。現在までの達成状況については。

都市建設部長 供用開始面積は336ha、計画の23・8%、人口で38・6%、総事業費は60億円を超えた。

問 今後見込まれる期間、費用、供用開始区域での下

水道への接続状況は。

都市建設部長 計画達成には今後約60年を要し、約208億円が見込まれる。水洗化率では大間々町58・2%、笠懸町では74%、ただし接続率と同じではない。

問 巨費を投じながら接続率が低いのは困る。改善の

努力が必要ではないか。

都市建設部長 今後は着手前に区域の意向を調査し、その結果をみて実施を考えたい。下水道への接続を向上させる努力も必要と考えている。

問 費用対効果、社会情勢の変化もある。計画全体の見直しも必要になるのでは。

都市建設部長 県とも協議し、見直しも必要だと思う。

問 福島第一原子力発電所事故以来、放射能問題が心配されている。市の対応と測定結果については。

市民部長 昨年6月から放射線量の測定を始め、現在34台の測定器を市内の幼稚園・小中学校・公共施設に配置し、46地点で毎週火曜に定点観測を行ない結果を公表している。その結果、国の基準値である毎時0・23マイクロシーベルトを超えるものはなかった。しかし、市内274区域を対象とした調査では東町の一部で基準値を超えるところがあった。その地点では除染を進め、結果についても公表していく。

問 放射能については一般的に知識が少なかったため、農作物などへの風評による被害が大きな問題になっている。自然界や飛行機での移動、CTスキャン、X線検査など医療機器でも放射線を浴びる機会がある。事実に基づく情報を伝える努力も必要では。

市民部長 広報などいろいろな方法で伝える努力をしたい。



▲シンチレーション検出器

Q 市民との協働の最大化を

A ワークショップは有効だと考える

齊藤 潤 議員



民主主義が大切だ。

総務部長 パブリックコメントは、平成19年から開始し、案件19件に対し43件の意見があつた。タウンミーティングは計8回実施、延べ794人が参加。市民モニター制度は平成20年度から導入、無作為抽出で25人以内の市民に1年間依頼し、施策に対して意見をもらっている。まちかど座談会は、20人程度の団体からの申込で市長が懇談する。平成23年度から導入、2回開催した。

問 市民との協働をどうとらえているか。
市長 一緒に考え、一緒に行動することだ。

総務部長 行政と市民が対等な立場で議論し、新たな仕組みを創造しながら、課題解決に向けて力を合わせて取り組んでいくことだ。
問 市民との協働を推進する目的は。

総務部長 信頼関係を強化するためにも重要だ。

問 市民参加システムの現状は。

市長 市民との協働も大切だが、議会との協働も重要であり、バランスの取れた

員として取り組み、協働が推進されている。

齊藤 パブリックコメントは発言する人数が少ないこと、コンサルタントや職員

Q 国民健康保険税の引き下げをしては

A すぐに引き下げは慎重を期したい

常見 詔子 議員



問 国保加入世帯の平均所得と動向は。

市民部長 平成19年度は138万9000円。平成23年度は116万5000円で、約22万4000円の減少になっている。

だけで計画を策定していること、タウンミーティングは、一部の人の意見しか集約されていないこと、市民モニター制度は、アンケートであるにも関わらず、25人以内と少ないこと、学校教育においても協働が足りないものと考ええる。

最大化に向けた見解は。
市長 ワークショップについては、参加者の相互作用の中で意見が形成されるため、とても有効であると考ええる。
その他の質問
○起業支援について
○中学校の部活動問題について

問 国保加入世帯の所得構成の状況は。

市民部長 平成23年度課税時所得ゼロ世帯は24・5%の2056世帯、100万円以下は27・4%の2300世帯、200万円以下は24・1%の2023世帯で、76%の世帯が所得200万円以下になる。

問 国保加入者一人あたりの国保税の平均課税額と滞納世帯の状況、一般保険証と短期保険証、資格証明書の交付状況は。

市民部長 一世帯あたりの

平均所得は149万9980円。一人あたりの国保税は、9万2200円になる。平成23年10月現在の滞納世帯数は1868世帯、一般保険証は7629世帯、短期保険証は619世帯、資格証明書145世帯の合計8393世帯になる。

問 国保加入世帯の76%が所得200万円以下だ。世帯の平均所得が150万円弱であるのに対し、国保税の一人あたりの課税金額は9万2000円と負担の限界だ。滞納者が増える。逆進

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



荻野 忠 議員

A Q 財源不足に陥らない準備を 13億円強の減額と推計

性の強い均等割・平等割の見直しと、固定資産税の部分に課税する資産割の考えが聞きたい。

市民部長 資産割は都市部では下げているが、小規模の市町村では無理だ。

問 一人あたりにかかる均等割や世帯ごとにかかる平等割の逆進性が強い部分を見直しては。

市民部長 均等割、平等割は定額の課税のため低所得層には負担が重いので、均等割・平等割の7割・5割・

2割軽減制度もある。

問 いくらあれば1世帯あたり1万円引き下げが可能になるのか。

市民部長 8400世帯で約8400万円だ。

問 国保税を1世帯あたり1万円引き下げる考えは。

市長 結論は、市の将来や財政の継続性を考え、現在のサービスの継続していくために、国保税をすぐに引き下げていくことについては慎重を期したい。



問 合併の地方交付税特別措置が終了するまでの対策だが、これからの数年間は、財源不足に陥らないために、職員一丸となって、準備をしながらはならない。交付税の減額総額を把握しているのか。

総務部長 激変緩和措置が5年あり、その後、1年間で13億円強の減額と推計し

ている。

問 毎年度当初予算に計上してきた投資的経費、普通建設事業に匹敵するくらい金額が減額されることになる。減額されてから予算がないからと、建設事業などへの財源を減らされては、市民が望んでいる事業に着手できなくなる。総予算額に対して投資的経費の一定

の額を確保していくべきと思うが。

都市建設部長 道路整備などやなくてはならない事業が多々ある。予算に対して何%と決められないが、確保していきたい。

問 経費削減を目指すしかない。例えば本庁方式にし、事務の効率化をすべきだ。たびたび、組織再編をしているが、見直すべき組織機構だと思う。みどり市には財政部がない。専門的かつ的確な将来ビジョンを基に金銭を取り扱う財政部が必要ではないか。

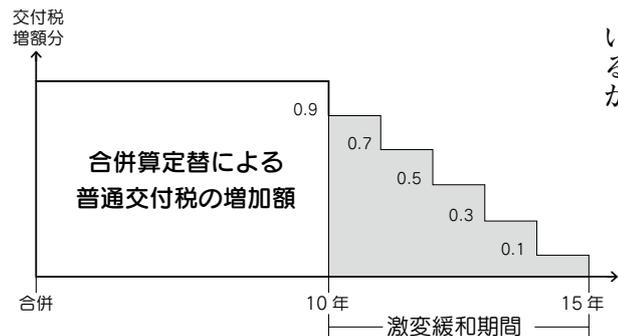
市長 あったほうがいいとは、考えている。

問 近い将来、笠懸小学校の分離新設計画があり、総額約31億円かかる。合併特例債が一番有利と思うが。

総務部長 財源方法として3点考えている。一つは、合併特例債の活用で約9億円、これが一番有利だが、平成27年度までという発行期限がある。期限のない教育整備事業債も使えるが、約17億円必要になる。慎重に検討している。

その他の質問

- 行政評価システム導入による、費用対効果は
- 職員の意識改革への取り組みは
- 目標数値の設定は行っているか



Q 歩行者の安全対策に照明付きの横断歩道標識を

A 調整をして事故防止に努めたい

高草木 良江 議員



の確認が容易にできる環境整備と、照明付きの標識などの設置も積極的に要請、調整して事故防止に努めていく。

問 結婚願望がある方が多くいる。出会いの場を設ける婚活支援も重要では。市内の観光を兼ねての婚活も企画できるのでは。

産業観光部長 わたらせ渓谷鐵道の利用や袈裟丸山のハイキングなど、一つのきっかけになる。サンレイク草木などが宿泊客の獲得と合わせて主催組織となれるので、働きかけも含めて検討実施できるように進めたい。

教育部長 先日、婚活ツッキングを公民館事業として実施した。社会教育の所管する中で、婚活ハイキングや婚活スポーツ大会と色々なチャンスづくりの場面は演出できるので支援をしていきたい。

問 健康志向やエコブームの中、自転車の利用者が増えている。自転車走行の環境整備が急がれるが。
総務部長 今までは車中心の対策であった。今後も群馬県公安委員会や桐生警察と連携し、縁石などへの視線誘導標の設置を積極的に進めていきたい。歩道と車道を明確化する事で安全対策が進む。

問 夜間、歩行者の安全対策のために照明付きの横断歩道標識の設置の推進を。
総務部長 街路灯や防犯灯、道路灯の設置も一つの対策。横断歩道を渡る歩行者など

高草木 両部で協力をして活発に展開してほしい。

問 日本人の死因の上位を占める肺炎は、みどり市においても死亡率は高い。高齢者の肺炎予防に有効とされる、成人用の肺炎球菌ワクチン接種を公費助成する

自治体は県内でも増えている。以前にも要望したが、保健福祉部長 みどり市も助成については割合などさまざまあるので高齢者の施策、全体のバランスを加味している。
その他の質問
○木造住宅の耐震改修補助事業の創設を
○青年就農給付金の活用を
○認知症サポーターについて



▲照明付きの横断歩道標識

Q わたらせ渓谷鐵道の不用車両活用は

A 観光ガイドの詰所などに可能

椎名 祐司 議員



教育部長 小・中学校の連続性が保持しやすい区割り。一つの判断材料となる。

問 両毛線より南側に小学校を新設することは、「ベストではないがベター」であると考え。最後は、市長が英断を下すべきだと思うが。

市長 未来を担う子どもたちのため、シンプルに考えていきたいと思っている。過去もきちんと検証し、そ

の責任を感じながら未来の責任を果たしていくという視点で考えていきたい。

問 小学校新設には、約31億円の経費がかかる。エコスクール整備推進の補助制度を活用して、みどり市の財政負担を軽減していく必要があると思うが。

教育部長 有利な財源確保を念頭に、環境に対しても市の財政にとってもエコとなるような学校づくりを考

問 両毛線より南側を学区とした場合、小・中学校の継続性をはかることができると思うが。

一般質問は、発言者の責任のもとに質問の主旨を掲載しています。



古田島 和茂 議員

Q 除染実施計画の進ちよく状況は A 平成23年度内に策定を終了

問 除染実施計画の進ちよく状況は。
市民部長 現在、環境省から委嘱された複数の除染計画推進委員にアドバイスをいただきながら着手している。内容として対象地域・優先順位・実施者・方法・スケジュールであり、この

計画は国庫補助のベースとなるもので庁内7課の策定チームで進めており、平成23年度に策定を終了する。
問 優先順位という観点では学校関係が上位と思うが、他市では、市単独で除染の終了が見られるが。
教育部長 放射線量に関し

て小学校では地上50センチメートル、中学校では1メートルで計測している。基準値を超えるところは通常見られないが、雨どいの下、側溝など周囲に比べ高いところもある。これらの場所です例年実施している雨どいなどの清掃終了後、汚泥除去の計画を立て順次実施していく。
問 放射性物質・放射線量の基準値が厳格化する中、住民ニーズとして放射線測定器の貸し出しがあるか。
市民部長 この件に関して専門家とも相談し、計画を進めてきた。除染実施計画を策定した上でマニュアルを整理し要綱を定め4月中旬をめどに準備を進めている。



▲放射線量測定

えていきたい。
問 大間々駅前用地に、わたらせ渓谷鐵道の不用車両を活用して、観光案内所や宿泊施設などの整備計画は。
産業観光部長 正式に方向性が出るまでは観光案内所、観光ガイドの詰所などの利用が考えられる。今後、観光振興計画策定委員会の中で協議していくよう提案していきたい。
問 景観保全・整備の観点から、はねたき広場に隣接する資材置き場を取得する意義は大きいと思うが。
副市長 良好な自然環境の保全という観点からも重要なことだと思う。高津戸都市公園をながめ公園までエリア拡張することが望ましく、都市計画決定と事業認可を行い、都市公園として位置づけることも一つの手法である。
問 ながめ公園に訪れる観光客を10年で2倍にするなどの数値目標を設定しながらインフラ整備を行っていく必要があると思うが。
市長 観光振興計画の中にながめ公園の整備が盛り込まれていくと考えているが、数値目標をもって、可視化



▲資材置き場

できる観光産業を作りたい。

りを見せていることを実感する。対応には先手を打っていかねければ、今のままでは対処しきれるとは思えない。今後の大きな課題とする。
問 除染実施計画の実施にあたり、除染した土壌などの一次置場の確保が求められるがどう考えるのか。
市民部長 具体的な部分はない。想定としては市の所有する土地をイメージしている。大きな課題であるので確保に向けて慎重な対応をしていく。



笠懸町
須田章七郎

防災と
人とのつながり

東日本大震災を機に、各
地域で防災の取り組みが行
われているのではないでし
ようか。笠懸二区でも防災
委員会によって、防災訓練
や研修会などが行われまし
た。また、災害時の避難や
集合場所として、公民館や
学校の他に企業の協力を得
て駐車場も5ヶ所加え、合
計12ヶ所を指定しました。
避難場所には、防災地図を
入れた看板を立てました。
こうした取り組みがある
一方で、気になるのは近隣
の人との日常的なつながり
です。人間関係の希薄さが
言われて久しくなりますが、
災害時にどのような共助が
とれるのか不安です。今こ
そ行政も地域も知恵の出し
どころだと思います。



大間々町
高井 妙子

中高年者を元気に！

私の健康法は太極拳で
す。「家に閉じこもってな
いで身体を動かして楽しめ
ましょうよ！」と呼びかけ
て8年目になりました。今
では友達が友達を呼び、会
員は300人を超えました。
私たちは太極拳を通じ、足
腰を鍛え、呼吸をたくさん
し、内臓の活動が盛んにな
り元気になりました。太極
拳ができる幸せを少しでも
分かち合えたらと、被災者
の方々への優しさの募金や
ワクチン購入のためのエコ
キヤップ集めを行い、一人
ひとりの優しさが大きく広
がることに感動しました。
今後は皆で支え合いながら、
さみしい老後にならないよ
うにしたいと思っています。



東町
井上 京子

介護予防をめざして

沢入小学校閉校後、教室
を改造し、平成16年に沢入
地区共同交流生活ハウス
「いきがい」ができ、居住
された高齢者と地域住民の
交流の場ができました。
健康運動士の指導による
体力づくり、栄養士による
バランスのとれた美味しい
料理、議員との交流、東町
の歴史に詳しい方々の講演。
持ち寄った古いひな様を飾
り、地域の子どもたちとの
ふれ合いなど。ささやかで
すが協力し元気であたたか
い仲間づくりが介護予防に
つながるいきがいとなって
いると思います。
立ち上げた方々のおもい
を継ぎ、皆でしっかり頑
張っていききたいと思ってい
ます。

編集後記

30歳。議員の中では飛
び抜けて若く、これから
もみどり市のためにがん
ばっていけるだろうと
周囲の誰もが思ってい
た「蓮 孝道」議員が病
気のため、2月14日逝去
されました。みどり市に
とって大きな痛手になっ
たに違いないと思ってい
ます。それほど市民生活
の安定を日ごろから願
い、一生懸命活動をして
いた彼でした。

心から哀悼の誠をささげ
ます。

平成24年第1回定例会
が終了し、議案第1号の
継続審査を除いて全て可
決になり、平成24年度が
4月1日からスタートし
ました。みどり市民の安
心安全のためにを第一義
として議員全員が真剣に
協議し、全ての議案を慎
重に審議した結果であり
ます。

さらに重要なことは、
市民生活安定のため公平

公正で適正な予算執行に
議員一丸となって注視し
ていくことに尽きると
思っています。
「議会基本・倫理条例
策定等特別委員会」も本
定例会で作りました。更
なる議員一人ひとりの資
質向上を目指してまいり
ます。

宮崎 武

次回定例会(予定)
6月4日(月)から
午前 9:30 ~
皆さんの傍聴をお待ちしていま
す。問い合わせ ☎ 76-1970

編集委員

委員長	宮崎 武
副委員長	武井 俊一
委員	常見 詔子
委員	古田島和茂
委員	椎名 祐司
委員	須藤 健久
委員	須藤 信雄
委員	齊藤 潤

○発行/みどり市議会
〒376-0192 群馬県みどり市大間々町大間々15-11
電話0277-771970 FAX0277-771952

○ホームページ/ <http://www.city.midori.gunma.jp/section/08gikai/>
○編集/みどり市議会広報特別委員会 ○印刷/イメージ